

平成 12 年 12 月期

中間決算短信（連結）

平成 12 年 8 月 22 日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所

東証第 2 部・札証

コード番号 2573

本社所在都道府県

北海道

問 合 せ 先 責任者役職名 取締役経理部長
氏 名 天 辰 定 文

TEL 011-888-2051

決算取締役会開催日 平成 12 年 8 月 22 日

親 会 社 名 大日本印刷株式会社(コード番号: 7912)

親会社における当社の株式保有比率 56.2 %

1. 12 年 12 月中間期の連結業績（平成 12 年 1 月 1 日～平成 12 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨表示）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 6 月中間期	37,776	-	1,432	-	1,512	-
11 年 12 月期	83,423	(3.8)	6,276	(10.6)	6,440	(13.2)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12 年 6 月中間期	615	-	15	57	-	-
11 年 12 月期	3,086	(8.4)	78	10	-	-

(注) 持分法投資損益 12 年 6 月中間期 - 百万円 11 年 12 月期 - 百万円

中間期末の有価証券の評価損益 221 百万円 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

12 年 6 月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

平成 11 年 3 月 30 日の大蔵省令第 24 号附則第 2 項ただし書により、当中間会計期間から中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12 年 6 月中間期	55,002	46,491	84.5	1,176	38
11 年 12 月期	55,492	46,098	83.1	1,166	48

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 6 月中間期	808	1,304	478	15,398
11 年 12 月期	-	-	-	16,373

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 なし

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) なし(除外) 1 社 持分法(新規) なし(除外) なし

2. 12 年 12 月期の連結業績予想（平成 12 年 1 月 1 日～平成 12 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	82,000	4,650	2,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 50 円 61 銭

営業利益(通期) 4,550 百万円

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社で構成され、飲料・食品の製造販売事業を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する運送、荷役及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間における当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

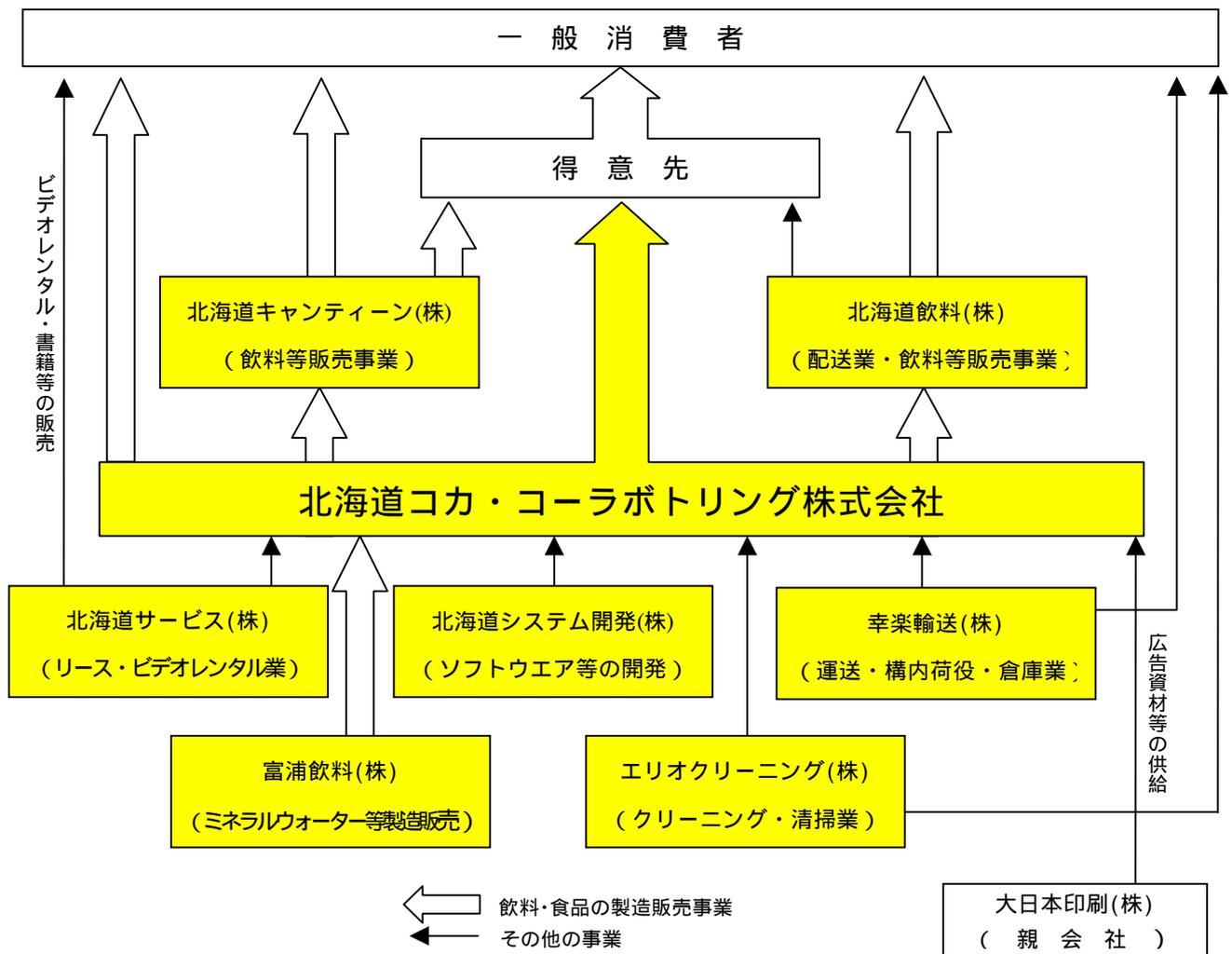
《飲料・食品製造販売事業》

当社が製造販売するほか、北海道キャンティーン(株)及び北海道飲料(株)が自動販売機により販売しております。また、富浦飲料(株)にミネラルウォーター等の製造を委託し、供給を受けております。

《その他の事業》

幸楽輸送(株)が運送・荷役及び倉庫事業を行うほか、北海道飲料(株)が当社製品の配送事業、北海道サービス(株)が保険代理・総合リース及び書籍販売事業、北海道システム開発(株)が当社利用システムの開発事業、エリオクリーニング(株)が当社ユニフォームのクリーニング事業をそれぞれ営んでおります。

(2) 事業の系統図



経営方針

当社並びにグループ各社は、清涼飲料事業を中心に、「人々に爽やかさと潤いの機会を提供する」、「顧客と共存共栄をはかり地域社会に貢献する」、「会社の企業価値を高める」ことを経営の基本方針としております。そしてグループ各社の総合力を発揮して強い競争力を持つ企業集団となることを目指しています。

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけております。利益配分につきましては、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実をはかり、経営基盤を強化するとともに安定配当を基本とし、業績と配当性向を勘案しつつ株主の皆様への利益還元につとめてまいります。

清涼飲料業界を取り巻く事業環境は、消費者ニーズの多様化に加え、販売チャネルの変化や低価格化の浸透により、一段と厳しさを増しております。こうした状況において、当社並びにグループ各社は、以下の戦略を掲げ、改革に取り組んでおります。

販売体制の強化

市場環境の変化に迅速に対応するため、顧客ニーズに即した販売促進策を実施するとともに、エリア別販売システムの構築や営業所配置の最適化をすすめ、販売体制の強化をはかります。

コスト競争力の強化

生産面では、ローコストプロデュースを目指した生産体制の再構築をすすめ、物流面では、拠点の再編成とセンター化を推進してまいります。あわせて、グループを挙げた徹底したコストの低減につとめ、コスト競争力の強化をはかります。

経営基盤の拡充

人事制度の改革、情報化の推進と情報インフラの整備、目標管理・利益管理システムの充実をはかるとともに、事業領域の再編をすすめ、グループ全体として経営効率を高めてまいります。

環境問題への取り組み

環境問題を経営の重要課題として認識し、空容器等のリサイクル、再資源化の推進、環境美化などの環境保全活動を、地域社会とともに積極的に取り組んでまいります。

1. 当期の概況

(1) 事業全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、IT関連を中心に民間設備投資が若干持ち直してきたものの、個人消費は引き続き低迷し、雇用情勢も失業率が高水準で推移するなど、景気は本格的な回復基調には至りませんでした。

このような情勢のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は総力をあげて積極的な営業活動を展開するとともに、経営全般にわたる徹底した効率化、合理化を推進して業績の確保につとめました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は377億7千6百万円、営業利益は14億3千2百万円、経常利益は15億1千2百万円、中間純利益は6億1千5百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは8億8百万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス13億4百万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億7千8百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末残高と比較して9億7千5百万円減少いたしました。

(2) 事業別の業績概況

《飲料・食品製造販売事業》

飲料・食品製造販売事業におきましては、引き続き小型ペットボトル製品が大幅に伸長したものの、業界全体の販売数量としては伸び悩み、企業間の競争は一段と激化いたしました。とりわけ北海道では、天候不順や有珠山噴火の影響もあって、市場環境はこれまで以上に厳しいものとなりました。

このような状況のなかで当社は、販売面におきましては、多様化する消費者ニーズに対応した新製品の発売や自動販売機の設置拡大を推進するとともに、コカ・コーラ「デジタルフューチャー」キャンペーンやジョージア「YASURAGI 予算」プレゼントなどの販売促進活動を展開し、需要の拡大につとめました。当連結中間期の主な新製品としては、「ファンタさっぱりリンゴ」、「なごみ 笹緑茶」、「グランプルー」を発売いたしました。

生産面におきましては、品種の多様化に対応した設備の改造を行うとともに、人員配置の見直しをはかり、生産性の向上と省力化につとめました。

管理面におきましては、販売拠点の集約による効率化を推進するとともに、管理部門の組織のフラット化をはかるなど、引き続き全社的な業務改革を実施いたしました。

以上のような施策を実施いたしました。主力製品であるコーヒー飲料の販売が低調であったことや価格競争による販売促進費用の増加などにより、売上高は362億6百万円、営業利益は12億3千8百万円となりました。

《その他の事業》

その他の事業におきましては、運送業等の貢献により売上高は15億6千9百万円、営業利益は1億7千9百万円となりました。

2. 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、景気回復の期待があるものの、個人消費の低迷など不安材料も多く、清涼飲料業界におきましても、シェア獲得を目指した販売競争はさらに熾烈になるものと思われまます。

こうしたなかで当社グループは、各飲料分野での一層の拡販はもとより、市場の変化に迅速に対応できるよう企業体質の変革を推進するとともに、徹底した合理化・効率化によるコスト競争力の強化をはかり、経営基盤の拡充につとめてまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は 820 億円（前期比 1.7%減）、営業利益 45 億 5 千万円（前期比 27.5%減）、経常利益は 46 億 5 千万円（前期比 27.8%減）、当期純利益は 20 億円（前期比 35.2%減）を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成11年12月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
(資 産 の 部)					
流 動 資 産		28,311	51.5	29,248	52.7
現金及び預金		14,683		16,633	
受取手形及び売掛金		6,045		6,010	
有 価 証 券		1,300		1,300	
た な 卸 資 産		4,777		4,345	
繰 延 税 金 資 産		65		-	
その他の流動資産		1,476		1,022	
貸 倒 引 当 金		37		63	
固 定 資 産		26,690	48.5	26,243	47.3
有 形 固 定 資 産		24,462	44.5	24,088	43.4
建物及び構築物		7,316		7,546	
機械装置及び運搬具		2,112		2,151	
販 売 機 器		6,622		5,932	
工具器具及び備品		1,288		1,351	
土 地		7,119		7,106	
建設仮勘定		3		-	
無 形 固 定 資 産		864	1.6	45	0.1
ソフトウェア		817		-	
その他の無形固定資産		46		45	
投資その他の資産		1,363	2.4	2,109	3.8
投資有価証券		576		564	
長期貸付金		131		135	
繰 延 税 金 資 産		101		-	
その他の投資等		657		1,498	
貸 倒 引 当 金		103		88	
資 産 の 部 合 計		55,002	100.0	55,492	100.0

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成11年12月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
(負 債 の 部)					
流 動 負 債		8,502	15.5	9,385	16.9
買 掛 金		4,275		3,938	
未 払 金		1,227		1,400	
未 払 法 人 税 等		476		1,397	
未 払 消 費 税 等		223		390	
預 り 容 器 保 証 金		377		457	
設 備 未 払 金		580		470	
そ の 他 の 流 動 負 債		1,341		1,329	
固 定 負 債		8	0.0	7	0.0
長 期 預 り 保 証 金		1		1	
退 職 給 与 引 当 金		6		6	
負 債 の 部 合 計		8,511	15.5	9,393	16.9
(資 本 の 部)					
資 本 金		2,935	5.3	2,935	5.3
資 本 準 備 金		4,924	9.0	4,924	8.9
連 結 剰 余 金		38,632	70.2	38,240	68.9
自 己 株 式		0	0.0	1	0.0
資 本 の 部 合 計		46,491	84.5	46,098	83.1
負 債 ・ 資 本 合 計		55,002	100.0	55,492	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)		前連結会計年度 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
売 上 高		37,776	100.0	83,423	100.0
売 上 原 価		22,196	58.8	48,326	57.9
売 上 総 利 益		15,580	41.2	35,097	42.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,147	37.4	28,820	34.6
営 業 利 益		1,432	3.8	6,276	7.5
営 業 外 収 益		143	0.4	306	0.4
受 取 利 息		25		63	
受 取 配 当 金		5		5	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		113		238	
営 業 外 費 用		63	0.2	142	0.2
支 払 利 息		0		0	
固 定 資 産 除 却 損		35		51	
固 定 資 産 賃 借 料		17		48	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		10		42	
経 常 利 益		1,512	4.0	6,440	7.7
特 別 利 益		1	0.0	78	0.1
前 期 損 益 修 正 益		-		66	
固 定 資 産 売 却 益		-		7	
そ の 他 の 特 別 利 益		1		3	
特 別 損 失		355	0.9	575	0.7
固 定 資 産 除 売 却 損		7		74	
厚 生 年 金 基 金 特 別 掛 金		346		485	
そ の 他 の 特 別 損 失		1		16	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		1,158	3.1	5,943	7.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		448		2,856	
法 人 税 等 調 整 額		94		-	
中 間 (当 期) 純 利 益		615	1.6	3,086	3.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日)	
		金	額	金	額
連結剰余金期首残高		38,240		35,817	
過年度税効果調整額		261	38,502	-	35,817
連結剰余金減少高					
配 当 金		414		592	
役 員 賞 与		71	485	70	662
中間(当期)純利益			615		3,086
連結剰余金中間期末(期末)残高			38,632		38,240

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成12年1月1日 至平成12年6月30日
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		1,158
減価償却費		1,968
貸倒引当金の減少額		11
役員賞与の支払額		71
受取利息及び受取配当金		30
有形固定資産除却損		41
投資有価証券評価損		1
売上債権の増加額		34
たな卸資産の増加額		431
仕入債務の増加額		163
未払消費税等の減少額		166
その他の		408
小 計		2,178
法人税等の支払額		1,369
営業活動によるキャッシュ・フロー		808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		35
定期預金の払戻による収入		1,010
固定資産の取得による支出		2,248
投資有価証券の取得による支出		12
貸付金の回収による収入		5
利息及び配当金の受取額		30
その他の		53
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		25
短期借入金の返済による支出		90
配当金の支払額		414
その他の		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		478
現金及び現金同等物の減少額		975
現金及び現金同等物の期首残高		16,373
現金及び現金同等物の中間期末残高		15,398

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

当該連結子会社は、北海道サービス(株)、幸楽輸送(株)、北海道キャンティーン(株)、北海道飲料(株)、北海道システム開発(株)、富浦飲料(株)、エリオクリーニング(株)の7社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

全ての子会社を連結対象としているため、持分法を適用している会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産 主として総平均法による原価法

(ロ) 有価証券

取引所の相場のある有価証券 移動平均法による原価法

その他有価証券 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産 …… 主として法人税法の規定による定率法によっておりますが、リース資産はリース期間定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(ロ)無形固定資産 …… 法人税法の規定による定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額のほか、債権の回収可能性を個別に検討して計上しております。

(ロ)退職給与引当金 …… 連結子会社の一部は、従業員の退職金の支給に備えるため、従業員退職給与規定に基づき自己都合による期末退職金要支給額の100%相当額を計上しております。

(4) 売上高の計上基準

連結子会社の割賦販売手数料収入は、回収期限到来基準によっております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 法人税等の期間配分に関する事項

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）を適用しております。

6. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は厚生年金基金及び適格退職年金制度を採用しております。

過去勤務費用につき、平成 11 年 3 月 31 日を基準に財政再計算を行った結果、過去勤務費用が 1,381 百万円となりました。当該過去勤務費用については、平成 11 年 4 月 1 日より 2 年間で特別掛金を拠出することとし、当中間連結会計期間拠出額 346 百万円を特別損失に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 追加情報 >

（ソフトウェア）

前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日）における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」（前連結会計年度 845 百万円）から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

（税効果会計）

当中間連結会計期間より、法人税、住民税及び事業税については、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成 10 年大蔵省令第 173 号）の附則第 2 項ただし書の規定に基づき、会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正に表示するために税効果会計を適用しております。

この変更に伴い、従来 of 方法によった場合に比べ、繰延税金資産 167 百万円（流動資産 65 百万円、投資その他の資産 101 百万円）が新たに計上されるとともに、中間純利益は 94 百万円少なく、連結剰余金中間期末残高は 167 百万円多く計上されております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	40,205 百万円	39,129 百万円
2.自己株式		
株数	91 株	725 株
金額	0 百万円	1 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
広告宣伝費・販売促進費	- 百万円	1,703 百万円
給料及び手当	6,063 百万円	12,463 百万円
販売手数料	1,719 百万円	3,409 百万円
減価償却費	1,897 百万円	3,860 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末
現金及び預金勘定	14,683 百万円
有価証券	1,300 百万円
計	15,983 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	585 百万円
現金及び現金同等物	<u>15,398 百万円</u>

(リース取引関係)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間 (平成12年6月30日現在)			前連結会計年度 (平成11年12月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車 輛 及 び 運 搬 具	1,836	807	1,028	1,565	663	902
工 具 器 具 及 び 備 品	29	16	13	-	-	-
販 売 機 器	18	15	2	14	12	2
合 計	1,883	839	1,044	1,579	675	904

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
一 年 以 内	331 百万円	289 百万円
一 年 超	713 百万円	615 百万円
合 計	1,044 百万円	904 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	177 百万円	293 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	177 百万円	293 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
一 年 以 内	138 百万円	97 百万円
一 年 超	- 百万円	0 百万円
合 計	138 百万円	97 百万円

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成12年1月1日から平成12年6月30日まで）

（単位：百万円）

	飲料・食品製造販売事業	その他の事業	計	消去及び全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,206	1,569	37,776	-	37,776
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,225	2,225	(2,225)	-
計	36,206	3,795	40,001	(2,225)	37,776
営業費用	34,967	3,615	38,583	(2,239)	36,343
営業利益	1,238	179	1,418	14	1,432

- (注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。
2. 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージア、アクエリアス、リアルゴールド、爽健美茶、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、リース業、ファクタリング業、システム開発業、クリーニング業

前連結会計年度（平成11年1月1日から平成11年12月31日まで）

事業の種類として「飲料・食品製造販売事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、このうち全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「飲料・食品製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成12年1月1日から平成12年6月30日まで）及び前連結会計年度（平成11年1月1日から平成11年12月31日まで）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当中間連結会計期間（平成12年1月1日から平成12年6月30日まで）及び前連結会計年度（平成11年1月1日から平成11年12月31日まで）において、海外売上がないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
飲料・食品製造販売事業	13,480
合計	13,480

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの生産品目は同種の製品であっても、容器の形状、容量等、多種多様であり、販売価格・方式も一様ではありませんので、製造費用に基づき記載しております。

(2) 受注状況

原則として受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
飲料・食品製造販売事業	36,206
その他の事業	1,569
合計	37,776

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 相手先販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

有価証券の時価等

種 類	当中間連結会計期間末 (平成12年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成11年12月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
固定資産に属するもの	350	571	221	340	587	247
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	350	571	221	340	587	247
合 計	350	571	221	340	587	247

(注) 1.時価の算定方法は、次のとおりであります。

- (1) 上 場 有 価 証 券：主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券：日本証券業協会が公表する売買価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(当中間連結会計期間末)

流動資産に属するもの

クローズド期間内の短期公社債投資信託受益証券 1,300 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式 197 百万円

(店頭売買有価証券を除く)

割引金融債 23 百万円

そ の 他 5 百万円

(前連結会計年度末)

流動資産に属するもの

クローズド期間内の短期公社債投資信託受益証券 1,300 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式 196 百万円

(店頭売買有価証券を除く)

割引金融債 23 百万円

そ の 他 5 百万円

デリバティブ取引の契約額、時価及び 評価損益の状況

当中間連結会計期間(平成12年1月1日から平成12年6月30日)及び前連結会計年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日)において、当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。